

一般質問

6月7日、8日、11日の本会議で、23人の議員が、市政全般について一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

明確な将来ビジョンで「住み続けたいまち」実現を



政新クラブ 伊藤 俊明 議員

議員 人口の急増は快適な住環境の低下を招く要因ともなる。徐々に減りつつある農地を保全し、宅地化を防ぐ施策に努めてほしい。

市長 保全のための制度改革の提案を考えている。また、外環道路計画により農地の継続が困難な北野地区では代替農地の確保に対する具体的な対応を国・都にしっかりと求めていきたい。

議員 将来を見据え、災害に備えた道路整備や公共施設の整備・再配置をすべき時期にきている。特に公共施設は、全市的な拠点施設と生活圏に必要な施設を機能ごとに整理すべきだ。

市長 施設配置のバランス

市民活動支援策の新たな可能性を探れ



政新クラブ 白鳥 孝 議員

議員 三鷹市市民協働センターは、企画運営委員会を中心に協働運営を実践する体制が整備された。今後は協働を支援し推進する事業を拡大するとともに、さらなる展開を求めて、企画運営委員についても活性化を

を図るなどの改革が必要になると考える。協働センター運営の今後の展望を伺う。

市長 協働のネットワーク拠点として望ましい運営を図るために、運営の検証等を行う。企画運営委員は任期ごとに新たな委員の参加

を得て活性化を図りたい。

議員 協働センターでは今後、多くの分野で市民活動を掘り起こして、その力を結果・連携する事業を展開することが重要だ。取り組みの方向性について聞く。

市長 連携事業の機会は大変重要だと認識する。地域課題解決のための協働・連携を推進する取り組みは今後も留意して実施したい。

市民が安心して通行できる三鷹台に



政新クラブ 加藤 浩司 議員

議員 三鷹台駅前通りの商業活性化のためにも、安心して通行できる歩道を可能な限り速やかに整備してほしい。事業スケジュールを短縮できないか。

市長 今後とも財政事情等を勘案しつつ早期完成を目指す努力していきたい。

議員 三鷹台駅前通りの緊急整備方針では、道路の幅員は12メートルとなっている。市の考え方を聞く。

市長 現在の道路を最大限活用する道路線形とし、幅員を12メートルとした。

議員 交通安全の観点からも、バリアフリーに配慮して歩道を整備するべきだ。

市長 バリアフリーに配慮

「南部図書館」の早期実現を望む



政新クラブ 渥美 典尚 議員

議員 情報化社会が急速に進展し国民の読書離れがおきる中、市立図書館の役割として、本が身近にあり読

市立図書館の今後のあるべき姿について所見を伺う。

教育長 地域の情報拠点として市民生活に密着した活動を積極的に推進し、よりよい地域社会の構築に向けその役割を果たしたい。

議員 市内には5つの市立図書館があり、市の面積や人口から試算すると、3.3平方キロに1館、3万5千人に1館の割合となる。本市における図書館の適正数についての考え方を聞く。

生涯学習担当部長 具体的な数値基準については定め

地域資源を保全・活用し市の観光振興を進めよ



政新クラブ 伊東 光則 議員

議員 本市にはジブリ美術館や国立天文台など数多くの観光資源が点在しているが、市民に知られていない施設も多く、その連携やネットワークの構築が課題と考える。平成19年4月に設立された「みたか都市観光協会」は、市内の資源を活用し、市民が主体の新しい都市観光を目指すとしている。観光協会への三鷹市の役割について所見を伺う。

市長 市内の観光資源を積

議員 大沢の自然豊かな景観の中にある古民家が、家主から市へ寄贈されることになったと聞いた。建物の維持管理について、どのような計画を考えているか。

生涯学習担当部長 市民の財産として、文化財保護審議会による調査・研究を行い方針を検討する予定だ。

その他の質問 安全安心のまちづくりについて



貴重な文化財を将来にわたって保全してほしい
…水車経営農家

子どもや高齢者に優しいまちづくりを



政新クラブ 土屋 健一 議員

議員 小・中一貫教育校の実践をさらに充実させるには、検証報告書で示された課題に取り組んでいく必要がある。今後の展開を聞く。

教育長 教員の研修や指導体制の工夫、保護者・地域への積極的な情報発信などに努めていきたい。

議員 幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進に向けた取り組みを示せ。

教育部長 現在、検討委員会でも検討している。今後、実施方針を作成してモデル事業を実施する予定だ。

議員 学童保育所の空き時間を地域のふれあいの場づくりに活用できないか。

生涯学習担当部長 一定の

マニフェストを生かした施策の展開を



政新クラブ 穴戸 治重 議員

議員 マニフェストの実施状況を評価・検証する仕組みを整え、マニフェストで示す財政指標を維持しながら財源の確保、行財政改革に取り組むべきだ。

市長 マニフェストを基本計画や「各部の運営方針」と目標「等」に反映させ確実に取り組むとともに、市民・議会等の意見を真しに聞きつつ評価・検証を行いたい。

議員 国の制度改正による市民負担増を解消する独自の支援策の実施には財政的不安もある。病氣・介護予

防の観点からの福祉施策の実施も必要ではないか。

市長 国の制度改正で生じた課題等は国・都に解決を求めながら、市としては自立支援を念頭に公平な福祉施策の実施に努力したい。

議員 人を財産とする「人財」育成の施策の一つとして、団塊世代のまちづくりへの意識を高めるとともに地域活動に参加しやすい環境整備が求められている。

市長 団塊交流会の開催など、今後も各種団体等と連携し積極的に支援したい。